



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,423	22.7	655	59.0	663	54.5	456	1,525.4
23年3月期第1四半期	9,312	18.6	412	58.0	429	51.8	28	△83.9

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 433百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.15	—	—	—
23年3月期第1四半期	0.44	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第1四半期	32,205	25,896	25,896	80.4	405.91			
23年3月期	32,373	25,719	25,719	79.4	403.12			

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 25,896百万円 23年3月期 25,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,300	12.1	950	5.1	960	3.0	550	36.2	8.62
通期	43,000	△0.6	1,800	△23.8	1,850	△23.6	1,100	96.1	17.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	70,156,394 株	23年3月期	70,156,394 株
24年3月期1Q	6,358,133 株	23年3月期	6,355,631 株
24年3月期1Q	63,799,898 株	23年3月期1Q	63,846,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、生産設備の損壊等の被害はもとよりサプライチェーンの寸断等の諸問題が発生し、一時的には極めて厳しい落ち込みが見られる等、全般的に低調のうちに推移いたしました。このような中であって、海外においては新興国を中心に景気は概ね堅調に推移しておりますが、一部欧州で財政危機問題が懸念される等、減速の兆しが見られ、先行き予断を許さない状況となっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門や電気機械部門については震災の影響により生産活動に支障が生じたため、減少いたしました。震災の復旧需要を主とする建設・電販向け需要が急増したため、全体としては増加いたしました。電子材料については、薄型テレビや携帯電話機関連の需要が一時的には震災の影響を受け落ち込んだものの、総体としては比較的好調を維持しております。

当第1四半期において当社グループは、このような環境下であって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期実績比22.7%増の114億2千3百万円、営業利益は前年同四半期実績比59.0%増の6億5千5百万円、経常利益は前年同四半期実績比54.5%増の6億6千3百万円、四半期純利益は、前年同四半期実績比1,525.4%増の4億5千6百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注減により、売上高が減少しましたが、銅電線については、東日本大震災の復旧需要を主とする建設・電販向けの需要の急増により販売量は増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量増加に加え電線販売価格の基準となる銅価格が前年同四半期に比べ上昇したため、前年同四半期実績比23.7%増の84億8千4百万円となりました。また、営業損益は、前年同四半期の営業赤字からほぼ収支均衡点まで回復しました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である導電機能性材料はスマートフォン向けを中心とする需要が引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前年同四半期実績比25.9%増の26億8千9百万円、営業利益は、前年同四半期実績比13.8%増の7億4千7百万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業であるフォトエレクトロニクス事業分野の売上高は、前年同四半期実績比92.6%増4千7百万円、営業損益は、売上の増加に加えコスト削減等により前年同四半期実績比5千5百万円改善の2千4百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業におけるシステム製品の売上減により、売上高は、前年同四半期実績比31.4%減の2億7百万円となりました。営業損益は、前年同四半期実績比5百万円悪化の4千5百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に在庫積み増しによる棚卸資産の増加があったものの、短期貸付金の減少により総資産は1億6千8百万円減少し、322億5百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加に対して、未払金、未払費用および未払法人税等の減少により、3億4千5百万円減少し、63億9百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、当四半期純利益の計上により1億7千6百万円増加し、258億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年5月10日に公表した平成24年3月期第2四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の業績予想について下記の通り修正いたします。

平成24年3月期第2四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)連結業績予想の修正
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当り四半期純利益
当初発表予想(A)	22,500	850	870	500	7円84銭
今回発表予想(B)	22,300	950	960	550	8円62銭
増減額(B-A)	△200	100	90	50	—
増減率(%)	△0.9	11.8	10.3	10.0	—
(ご参考) 前期実績	19,885	904	932	403	6円33銭

(修正の理由)

当第1四半期は、電線・ケーブル及び導電機能性材料を中心とする電子材料需要は堅調に推移し予想を上回る業績となりましたが、第2四半期は建設・電販向け電線の需要の減少が見込まれます。その結果、第2四半期累計期間の売上高は当初予想値を下回る見込みですが、電子材料の伸長により営業利益、経常利益、四半期純利益は当初予想値を上回る見込みであります。

通期の連結業績予想については、第3四半期以降は、復興需要により電線需要の増加が見込まれますが、円高による経済環境の悪化や電子材料市場の競争激化による販売価格低下が懸念されることなど先行きが不透明であり、当初の予想を据え置きいたします。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(原価差異の繰延処理)
原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	534
受取手形及び売掛金	14,448	14,345
製品	1,402	2,019
仕掛品	2,284	3,091
原材料及び貯蔵品	783	643
繰延税金資産	199	204
短期貸付金	4,829	3,372
その他	184	181
貸倒引当金	△394	△332
流動資産合計	24,105	24,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,227	2,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,587	1,689
工具、器具及び備品（純額）	256	257
土地	1,872	1,872
建設仮勘定	591	324
有形固定資産合計	6,536	6,459
無形固定資産		
ソフトウェア	119	125
ソフトウェア仮勘定	10	24
施設利用権	5	5
その他	1	1
無形固定資産合計	136	156
投資その他の資産		
投資有価証券	538	500
長期前払費用	8	8
前払年金費用	721	707
繰延税金資産	247	229
その他	113	104
貸倒引当金	△33	△22
投資その他の資産合計	1,595	1,528
固定資産合計	8,268	8,144
資産合計	32,373	32,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660	3,164
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,165
未払金	677	377
未払費用	907	579
未払法人税等	549	248
その他	145	276
流動負債合計	6,106	5,810
固定負債		
退職給付引当金	98	98
役員退職慰労引当金	55	25
総合設立厚生年金基金引当金	67	67
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	13	13
資産除去債務	208	208
その他	32	12
固定負債合計	548	498
負債合計	6,654	6,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,971	16,172
自己株式	△1,576	△1,577
株主資本合計	25,607	25,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	88
その他の包括利益累計額合計	111	88
純資産合計	25,719	25,896
負債純資産合計	32,373	32,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,312	11,423
売上原価	7,734	9,553
売上総利益	1,578	1,869
販売費及び一般管理費	1,166	1,214
営業利益	412	655
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	6
その他	20	19
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	6	5
貸貸費用	3	2
その他	4	12
営業外費用合計	14	20
経常利益	429	663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	62
補助金収入	3	—
特別利益合計	4	62
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	208	—
特別損失合計	208	0
税金等調整前四半期純利益	225	725
法人税、住民税及び事業税	151	240
法人税等調整額	45	28
法人税等合計	197	268
少数株主損益調整前四半期純利益	28	456
四半期純利益	28	456

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△22
その他の包括利益合計	△26	△22
四半期包括利益	1	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	433
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,856	2,135	24	9,015	296	9,312	—	9,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5	5	△5	—
計	6,856	2,135	24	9,015	301	9,317	△5	9,312
セグメント利益 又は損失(△)	△128	657	△80	449	△39	409	2	412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,484	2,689	47	11,220	202	11,423	—	11,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	8,484	2,689	47	11,220	207	11,427	△4	11,423
セグメント利益 又は損失(△)	0	747	△24	723	△45	678	△23	655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。